

相続税の申告書

F D 3 5 5 5

税務署長

年 月 日 提出

相続開始年月日 年 月 日

※申告期限延長日 年 月 日

フリガナは、必ず記入してください。

フリガナ		各 人 の 合 計				財 産 を 取 得 し た 人			
氏 名		(被相続人)				①			
個人番号又は法人番号		個人番号の記載に当たっては、左端を空欄としここから記載してください。							
生 年 月 日		年 月 日 (年齢 歳)				年 月 日 (年齢 歳)			
住 所 (電 話 番 号)		〒				(- -)			
被相続人との続柄		職 業							
取 得 原 因		該当する取得原因を○で囲みます。				相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与			
※ 整 理 番 号									
取得財産の価額 (第11表)									
相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1)									
債務及び葬式費用の金額 (第13表3)									
純資産価額 (+ -) (赤字のときは0)									
純資産価額に加算される 暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1)									
課 税 価 格 (+) (1,000円未満切捨て)									
法定相続人の数									
遺産に係る基礎控除額									
相続税の総額									
一般の場合 (⑩の場合を除く)									
農地等納税猶予の適用を受ける場合									
相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額 (第4表1)									
暦年課税分の贈与税額控除額 (第4表の2)									
配偶者の税額軽減額 (第5表 又は)									
未成年者控除額 (第6表1、又は)									
障害者控除額 (第6表2、又は)									
相次相続控除額 (第7表 又は)									
外国税額控除額 (第8表1)									
計									
差引税額 (⑨+⑩-⑪)又は(⑩+⑩-⑪) (赤字のときは0)									
相続時精算課税分の贈与税額控除額 (第11の2表)									
医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)									
小 計 (-) (黒字のときは100円未満切捨て)									
農地等納税猶予税額 (第8表2)									
株式等納税猶予税額 (第8の2表2)									
山林納税猶予税額 (第8の3表2)									
医療法人持分納税猶予税額 (第8の4表2A)									
申告納税額									
申告期限までに納付すべき税額									
() 還付される税額									
申告区分									
名簿番号									
申告年月日									
検算印									
管理補完									
確認									
作成税理士の事務所所在地・署名押印・電話番号									
<input type="checkbox"/> 税理士法第30条の書面提出有 <input type="checkbox"/> 税理士法第33条の2の書面提出有									

税務署受付印

○この申告書は機械で読み取りますので、黒ボールペンで記入してください。また、申告書と添付資料を一緒にとじないでください。

※の項目は記入する必要がありません。

第1表 (平成28年分以降用)

(注)

欄の金額が赤字となる場合は、欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、欄の金額のうちに贈与税の外国税額控除額(第11の2表)があるときの欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。

※税務署
通日付印
年 月 日
・
(確認印)